



## 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ

コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 恭嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長

(氏名) 鈴木 克征

TEL 03-5358-7787

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	5,555	39.3	266	41.3	266	62.9	151	48.7
26年2月期第3四半期	3,986	—	188	—	163	—	101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	16.23	14.95
26年2月期第3四半期	13.40	11.97

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成26年2月期第3四半期より行っているため、平成26年2月期第3四半期の「対前年同四半期増減率」の記載をしております。

2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 平成26年2月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、新規上場日から平成26年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	3,377	1,751	51.7
26年2月期	2,908	1,437	49.4

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 1,747百万円 26年2月期 1,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

### 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,016	44.6	403	59.8	402	76.1	213	21.0	23.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	9,599,200 株	26年2月期	8,920,000 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	— 株	26年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	9,340,187 株	26年2月期3Q	7,609,879 株

(注) 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）におけるわが国の経済は、政府及び日銀による各種経済・金融政策の推進によって円安・株高傾向が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移しました。その反面、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いている事に加え、急激な円安による輸入原材料の上昇やそれに伴う物価の上昇が懸念されるなど、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、景気先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

当社にも影響するモバイルビジネスを取り巻く事業環境については、株式会社MM総研の発表によると、平成26年9月末時点でスマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数は1億2,424万件となり、総務省統計局による総人口（平成26年10月1日現在概算値）より算出した結果、人口普及率97.8%に達したと分析されています。そのうちスマートフォン契約数は6,248万件（構成比50.3%）、フィーチャーフォン契約数は6,176万件（構成比49.7%）となり、平成26年9月に初めてスマートフォン契約数が携帯電話端末台数の過半数を占めました。また、同株式会社MM総研の調査によると、タブレット端末の平成26年上期（平成26年4月～平成26年9月）の国内出荷台数は前年度に比べ20.8%増の413万台となったとも発表されています。

一方、当社の主力事業領域である電子書籍市場の市場状況についてインプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2014」によると、平成26年度の電子書籍市場は1,250億円と予測されており、前年度の936億円から314億円増加し、初めて1,000億円の大台を突破すると予測されています。今後も引き続き市場の拡大が見込まれ、平成30年には2,790億円となり、電子雑誌市場の550億円と合わせると3,340億円程度になると予測されています。

このような事業環境の下、当社は引き続き、電子書籍事業におけるディストリビューション、アライアンス、ストア運営など、既存ビジネスの積極的な業容の拡大に取り組むとともに、今後のグローバル展開に向けて海外事業者との業務提携や、大手SNSサービス事業者、大手出版社とともに海外への電子書籍配信に向けて合弁会社の発足を決定するなど、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、5,555,599千円（前年同期比39.3%増）、経常利益は266,388千円（前年同期比62.9%増）、四半期純利益は151,593千円（前年同期比48.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、大型電子書店への電子書籍取次が引き続き堅調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。また、新たな電子書籍プラットフォーム提供として、リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社と共同で電子書籍コミック専門ストアアプリ「Trision Books」をリリース、グローバル展開として、米国にて電子書籍サブスクリプション（読み放題）サービスを展開するScribd Inc.へ日本のコンテンツを独占提供すべく国内出版社へ営業を開始、電子図書館サービス世界最大手、OverDrive, Inc.へ日本のコンテンツ提供を開始するなど、新規アライアンス先開拓やグローバル展開に向けて、海外事業者との業務提携等へも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は4,773,740千円（前年同期比45.1%増）、セグメント利益は211,472千円（前年同期比37.3%増）となりました。

#### (音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては有料音楽配信市場全体の縮小により、売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は360,500千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は49,040千円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### (ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場競争激化により、売上高は減少傾向となりました。

その結果、売上高は117,990千円（前年同期比31.0%減）、セグメント利益は5,075千円（前年同期は4,155千円の損失）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し取扱量が増えたことにより売上高が拡大しました。

その結果、売上高は303,368千円（前年同期比202.4%増）、セグメント利益は769千円（前年同期は4,700千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,377,956千円となり、前事業年度末と比べ469,935千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ538,732千円増加し、3,021,201千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が326,805千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行等により現金及び預金が249,288千円増加する一方で、仕掛品が5,878千円、前払費用が22,753千円、繰延税金資産が8,155千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ68,797千円減少し、356,755千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が6,004千円、無形固定資産が19,759千円、投資その他の資産が43,033千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,626,846千円となり、前事業年度末に比べ156,219千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ160,067千円増加し、1,617,732千円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が53,538千円、未払金が75,291千円、未払法人税等が69,041千円減少する一方で、売上増加に伴う売上原価増加によって、買掛金が344,652千円、未払消費税等が17,092千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,848千円減少し、9,114千円となりました。

主な要因は、長期借入金4,560千円の返済によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ313,715千円増加し、1,751,110千円となりました。

主な要因は、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,090千円増加したこと、また四半期純利益計上に伴い利益剰余金が151,593千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月8日に公表いたしました平成27年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,277,042	1,526,331
売掛金	1,140,541	1,467,346
商品	72	4
仕掛品	5,878	—
貯蔵品	224	75
前払費用	45,332	22,579
繰延税金資産	26,874	18,718
その他	6,556	6,619
貸倒引当金	△20,053	△20,474
流動資産合計	2,482,468	3,021,201
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	27,156	53,799
減価償却累計額	△19,928	△8,744
建物（純額）	7,227	45,054
工具、器具及び備品	272,908	234,931
減価償却累計額	△244,312	△200,807
工具、器具及び備品（純額）	28,595	34,123
建設仮勘定	49,360	—
有形固定資産合計	85,183	79,178
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	84,945	80,359
ソフトウェア仮勘定	32,991	27,219
コンテンツ	51,169	41,767
その他	351	351
無形固定資産合計	169,458	149,699
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
長期前払費用	2,564	1,638
長期貸付金	—	15,000
繰延税金資産	96,286	79,592
差入保証金	72,059	31,646
投資その他の資産合計	170,911	127,877
固定資産合計	425,553	356,755
資産合計	2,908,021	3,377,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,029,399	1,374,052
1年内返済予定の長期借入金	53,538	—
未払金	192,220	116,929
未払費用	1,955	5,865
未払法人税等	103,903	34,861
未払消費税等	19,439	36,531
預り金	5,142	4,386
ポイント引当金	45,415	44,817
資産除去債務	6,370	—
その他	279	287
流動負債合計	1,457,664	1,617,732
固定負債		
長期借入金	4,560	—
資産除去債務	8,402	9,114
固定負債合計	12,962	9,114
負債合計	1,470,627	1,626,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	776,423	855,513
資本剰余金	480,070	559,160
利益剰余金	180,900	332,494
株主資本合計	1,437,394	1,747,168
新株予約権	—	3,942
純資産合計	1,437,394	1,751,110
負債純資産合計	2,908,021	3,377,956



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	3,986,987	5,555,599
売上原価	3,226,917	4,744,768
売上総利益	760,070	810,830
販売費及び一般管理費	571,628	544,472
営業利益	188,441	266,358
営業外収益		
受取利息	29	422
助成金収入	—	700
その他	25	82
営業外収益合計	55	1,205
営業外費用		
支払利息	2,279	252
株式公開費用	22,647	—
株式交付費	—	922
その他	31	—
営業外費用合計	24,959	1,175
経常利益	163,537	266,388
特別損失		
固定資産除却損	22	1,842
事務所移転費用	—	4,354
特別損失合計	22	6,197
税引前四半期純利益	163,515	260,191
法人税、住民税及び事業税	74,073	83,748
法人税等調整額	△12,529	24,849
法人税等合計	61,544	108,597
四半期純利益	101,970	151,593

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ79,090千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が855,513千円、資本剰余金が559,160千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,290,893	424,640	171,122	100,330	3,986,987	—	3,986,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,290,893	424,640	171,122	100,330	3,986,987	—	3,986,987
セグメント利益又は損失 (△)	154,071	43,227	△4,155	△4,700	188,441	—	188,441

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,773,740	360,500	117,990	303,368	5,555,599	—	5,555,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,773,740	360,500	117,990	303,368	5,555,599	—	5,555,599
セグメント利益	211,472	49,040	5,075	769	266,358	—	266,358

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図る事を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成26年11月30日（日曜日）[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成26年11月28日（金曜日）]を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数：4,799,600株
- ②今回の株式分割により増加する株式数：4,799,600株
- ③株式分割後の発行済株式総数：9,599,200株
- ④株式分割後の発行可能株式総数：15,680,000株

(4) 効力発生日

平成26年12月1日